

災害に強い電子自治体に関する研究会
「第2回 ICT 利活用ワーキンググループ」及び
「第2回 ICT 部門の業務継続・セキュリティワーキンググループ」
合同会議における 議題2, 議題3 発表概要

○ 議題2: 藤沢市におけるICT-BCPの概要及び災害時のICT利活用について(大高構成員)

【ICT-BCPの策定経緯とその意義】

藤沢市はISMS及びICT-BCPの国際的な認証であるBS25777の認証を取得しており、セキュリティに力を入れている。ICT-BCP策定の背景には、災害等ではなくセキュリティ強化の一環から作成されたという経緯がある。

災害時において、民間企業と異なり、地方公共団体は災害対応業務も行うことから、ICT-BCPは災害対応業務及び業務継続業務の両方のために必要と考えている。

【藤沢市のICT-BCPの経験】

ICT-BCPの策定にあたっては専任の職員を確保して対応したものの、業務主管課に対するアンケートの実施や内容の説明をし、理解を得るのに時間を要したため、当初想定6カ月を越え完成までに約1年かかった。

自治体業務の内容や優先度は自治体間であまり変わらず、情報インフラ、すなわちネットワーク・電源・通信の確保等が一番重要であり、その次に住民へのサービスとなっている。これからICT-BCPを策定しようとしている団体は、庁内の合意形成には時間がかかるので、藤沢市のケースを参考にしてほしい。

【訓練、内部監査が重要】

PDCAを実施する上で一番大事なことは、訓練及び内部監査であると考えている。

障害、ウイルス等のセキュリティ事故は日常的に発生しているが、ICT-BCPに該当するような事象は非日常的な事象である。このため、訓練等を実施しておかなければ被害を想定する機会がない。従って訓練は重要であり、実施することで反省・見直しを実施し、次に活かすことができる。藤沢市では訓練の負担を考慮し、例えば電源の法定点検や停電時に併せてICT-BCPの訓練も実施している。

【具体的な対策】

災害発生時の必要最小資源として一番重要なものは人員確保である。このため職員等緊急時連絡網を作成し、毎月訓練して、発災時すぐに職員の安否確認と参集の可否が確認できるようにしている。

また職員の住所等を確認し、ICT-BCPに参集状況の想定を盛り込んでいることから、発災時に的確な人員確保が可能となる。

【ICT-BCP策定のメリット】

停電時には必要最小限の臨時端末とサーバへ電源供給が可能となるようICT-BCPに計画しており、東日本大震災後の計画停電時には、すべて予定通りの対策が機能した。繰り返しの停電によりUPSの機能が低下し電源が落ちたこともあったが、マニュアルの整備と日頃の訓練によりサーバのシャットダウンから再起動までの作業が迅速に行えたので、ICT-BCPが非常に有効であったことがいえる。

【現行のガイドラインの有効性】

東日本大震災は想定外の災害であるということが言われており、ICT-BCPを策定しても意味がないという意見が多くある。しかし、現行ガイドラインには「地震により庁舎が使用できない、情報通信の設備・危機が破損、必要な職員が参集できない、電力供給の停止などが想定される」と記載されている。現行のガイドラインには想定外の事項はない。

【ICTの利活用】

災害時のICTの利活用に関しては、発生前、発生時、発生直後、発生後のように時間軸により必要なICTサービスが異なる。

平時の予防や訓練のシステム等、災害発生時の重要インフラに関する情報提供や被災者情報の提供システム等、また発生後の復興支援システム等、適切なサービスが提供できるよう想定する必要がある。

○ 議題3:小鹿野町におけるICT-BCPの概要及び災害時のICT利活用について(浅見構成員)

【セキュリティ対策の条例化】

小鹿野町は、ITガバナンス・セキュリティ対策を条例化している。条例策定の経緯は、小鹿野町は小さい町であり人員が少なく財政的にも資源が限られているため、セキュリティ等に資金をかけられない、そういった中でどのようにセキュリティ対策を確保していくか、というところに起因している。条例を策定したメリットとしては、ICT-BCPの位置づけが明確になり、職員も取り組みが義務付けられたことが挙げられる。

【庁内合意形成のための研修】

一般的な職員に業務継続性確保やICT-BCPの必要性を認識させることにより、策定段階から多くの職員の協力を得ることが重要であると考えていたが、災害発生時における人命救助等とICT-BCPの重要性との関係の違いを説明し理解してもらうことが困難であった。そもそも職員は全体的なBCP等に興味を示さないため、周知の機会が必要と認識している。このため、研修等でBCPとは何かということ認識させることが必要と思う。

【小規模自治体におけるICT-BCP策定】

ICT-BCP策定にあたり半年以上の期間と20人日程度の実作業を要したが、これはLASDECのアドバイザーの支援をいただいた上での日数であり、そのような支援がないと小さな自治体でICT-BCPを作成することは困難であると感じた。

またICT-BCP策定にあたり費用をかけられない場合が多いため、小鹿野町では費用をかけず対応できる手段を優先しており、少ない資源でできる簡単なことから実施しようと考えている。

【ICT-BCP策定のメリット】

東日本大震災の際は小鹿野町に被害はなかったが、非常体制がとられた。ICT-BCPを策定していたことからの確な災害時対応が実施できた。

【ICT-BCP運用の課題】

ICT-BCPの内容を熟知する職員は少ない。策定したICT-BCPの周知徹底に対しては、全職員関与による定期的な見直し及び訓練が必要である。

また、小さな団体では費用対効果の有効性確認が難しい上、たとえ有効であったとしても財源確保が難しい。施設や設備の整備を盛り込むICT-BCPよりも、運用を重視したお金のかからないICT-BCP策定をしなくてはならない。

【災害に備えたICT利活用と紙台帳の定期的更新】

合併に伴うシステム統合に併せ、民間データセンターに住民情報系システムを置き、リカバリーシステムを自庁舎に設置することによりシステムの多重化を図った。

また、住民情報の紙台帳を作成し定期的に更新することで、停電等の対策を施した。この台帳を用いて証明書の手書き発行の訓練を実施したため、費用をかけず有効に活用できた。